

一、最新中国法令

● 关于经营者集中申报的指导意见（2014 年修订）

【发布单位】商务部反垄断局

【发布日期】2014-06-06

【内容提要】为方便经营者申报，商务部反垄断局对 2009 年公布的《关于经营者集中申报的指导意见》进行了修订。根据修订后的指导意见：

- 判断经营者是否通过交易取得对其他经营者的控制权或者能够对其他经营者施加决定性影响（控制权和决定性影响以下统称为“控制权”），取决于大量法律和事实因素。集中协议和其他经营者的章程是重要判断依据，但不是唯一的依据。虽然从集中协议和章程中无法判断取得控制权，但由于其他股权分散等原因，实际上赋予了该经营者事实上的控制权，也属于经营者集中所指的控制权取得。
- 判断经营者是否通过交易取得其他经营者的控制权，通常考虑包括但不限于下列因素：
 1. 交易的目的和未来的计划；
 2. 交易前后其他经营者的股权结构及其变化；
 3. 其他经营者股东大会的表决事项及其表决机制，以及其历史出席率和表决情况；
 4. 其他经营者董事会或监事会的组成及其表决机制；
 5. 其他经营者高级管理人员的任免等；
 6. 其他经营者股东、董事之间的关系，是否存在委托行使投票权、一致行动人等；
 7. 该经营者与其他经营者是否存在重大商业关系、合作协议等。
- 对于新设合营企业，如果至少有两个经营者共同控制该合营企业，则构成经营者集中；如果仅有一个经营者单独控制该合营企业，其他的经营者没有控制权，则不构成经营者集中。
- 另外，修订后的指导意见还对

一、最新中国法令

● 事業者集中申告に関する指導意見(2014 年改正)

【発布機関】商務部独占禁止局

【発布日】2014-06-06

【概要】事業者申告の利便を図るため、商務部独占禁止局は 2009 年に公布した「事業者集中申告に関する指導意見」を改正した。改正後の指導意見によると、以下の通りである。

- 事業者が取引を通じてその他の事業者に対する支配権を取得またはその他の事業者に対し決定的な影響を与える状況（支配権と決定的な影響をまとめて以下「支配権」という）の有無の判断は、法律と事実の多くの要素により決まる。集中協議とその他の事業者の定款は重要な判断根拠であるが、唯一の根拠ではない。集中協議と定款においては支配権の取得を判断することができない場合でも、その他の持分分散などに起因して、実際には当該事業者に事実上の支配権を与えていれば、事業者集中でいう支配権の取得に該当する。
- 事業者が取引を通じてその他の事業者に対する支配権を取得するか否かの判断は、通常、以下の要素を考慮して行われるが、これらに限らない。
 1. 取引の目的と将来の計画。
 2. 取引前後のその他の事業者の持分構成およびその変化。
 3. その他の事業者の株主大会の決議事項およびその表決システム、並びにその過去の出席率と決議状況。
 4. その他の事業者の董事会または監査役会の構成およびその表決システム。
 5. その他の事業者の高級管理職の任免など。
 6. その他の事業者の株主、董事間の関係について、投票権の委託行使、行動を共にする者などの存在の有無。
 7. 当該事業者とその他の事業者の間の重大な商業関係、提携協議などの有無。
- 新設の共同経営企業については、少なくとも二つの事業者が当該共同経営企業を共同支配する場合、事業者集中を構成する。一つの事業者が単独で当該共同経営企業を支配し、その他の事業者は支配権を持たない場合、事業者集中を構成しない。
- その他にも改正後の指導意見は、「売

“营业额的计算”、“化整为零”方式（相同经营者之间在两年内多次实施的未达申报标准的经营者集中，应当视为一次集中交易）、“商谈及申报”的具体要求等，进行了明确规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://fldj.mofcom.gov.cn/article/xgxz/201406/20140600614679.shtml>

● 关于审理涉及公证活动相关民事案件的若干规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2014〕6号

【发布日期】2014-05-16

【实施日期】2014-06-06

【内容提要】该规定共7条，重点内容包括：

- 明确公证损害责任纠纷的被告以及性质；
- 当事人、公证事项的利害关系人起诉请求变更、撤销公证书或者确认公证书无效的，人民法院不予受理，告知其向出具公证书的公证机构提出复查；
- 当事人、公证事项的利害关系人就公证书所公证的民事权利义务有争议的，可以向人民法院提起诉讼；
- 当事人、公证事项的利害关系人对具有强制执行效力的公证债权文书的民事权利义务有争议直接向人民法院提起民事诉讼的，人民法院依法不予受理，但是，公证债权文书被人民法院裁定不予执行的除外；
- 明确公证损害责任纠纷中对公证机构的过错的认定标准；
- 明确当事人提供虚假证明材料申请公证致使公证书错误造成他人损失的，公证机构应如何承担责任的问题。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinacourt.org/law/detail/2014/05/id/147837.shtml>

上高の計算」、「分散化」の方式（同一の事業者の間で2年の間に複数回実施した申告基準に満たない事業者集中は、一回の集中取引と見なされなければならない）、「商談および申告」の具体的な要求などについても、明確な規定を設けた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://fldj.mofcom.gov.cn/article/xgxz/201406/20140600614679.shtml>

● 公证活动进行民事案件的审理に関する若干规定

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2014〕6号

【発布日】2014-05-16

【実施日】2014-06-06

【概要】本規定は7条から成り、重点内容には以下のものが含まれる。

- 公証を巡る損害責任紛争の被告及び性質を明確にした。
- 当事者、公証事項の利害関係者が公正証書の変更、取消または公正証書無効の確認を求めて提訴した場合、人民法院はこれを受理せず、当該提訴者に対しては公正証書を発行した公証機関に再確認を申し立てるように告知する。
- 当事者、公証事項の利害関係者に公正証書が公証した民事権利義務について紛争が存在する場合、人民法院に対し訴訟を提起することができる。
- 当事者、公証事項の利害関係者に強制執行効力を具備する公証債権文書の民事権利義務について紛争が存在する状況で、直接裁判所に民事訴訟を提起した場合、人民法院は法により受理しない。ただし、公証債権文書が人民法院の裁定により執行が認められなかった場合は除く。
- 公証損害責任紛争における公証機関の過失に関する認定基準を明確にした。
- 当事者が虚偽の証明資料を提供した公証申請により公正証書に誤りが生じ、他者に損失を与えた場合における、公証機関の責任負担方法の問題を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinacourt.org/law/detail/2014/05/id/147837.shtml>

● 关于支持外贸稳定增长的若干措施

- 【发布单位】海关总署
 【发布日期】2014-05-23
 【内容提要】该意见为国务院办公厅《关于支持外贸稳定增长的若干意见》的落实文件，从提高贸易便利化水平、帮助企业降低经营成本、促进加工贸易转型升级、完善外贸环境四个方面提出了 20 条措施。其中包括：

在中国（上海）自由贸易试验区加快形成可复制可推广的制度设计
2014 年 07 月 01 日前再推出 7 项创新： 1. 批次进出集中申报 ：对于分批进出区货物，企业应在货物进出区的 30 日内集中向海关报关手续。但不得跨年度办理。 2. 简化通关作业随附单证 ：对一线（境外与自贸区之间）进出境备案清单以及二线（自贸区与境内自贸区外地区）不涉税的进出口报关单，取消随附单证的要求。 3. 统一备案清单 ：把自贸区内 4 个海关特殊监管区域的备案清单申报要素由原来的最高 40 项统一简化成 30 项。 4. 内销选择性征税 ：企业自主选择内销货物按进口料件还是实际报验状态缴纳进口关税。 5. 集中汇总纳税 ：在有效担保的前提下，实行先放行后征税。 6. 保税物流联网监管 ：将仓储管理企业内部管理系统与海关联网，将传统的阶段性盘库方式改为动态、实时的仓库核查模式，实现海关对货物进、出、转、存情况做到实时监控和动态核查。 7. 智能化卡口验放管理 ：卡口验放从人工手续变成自动过卡。
加快区域通关一体化改革
▪ 全面启动京津冀区域通关一体化改革，年内在试点取得经验基础上，逐步将改革扩大到长三角、珠三角等地区。
全面推进关检合作“三个一”
▪ 全面实行“一次申报、一次查验、一次放行”，年内将改革扩大到全国口岸通关现场。
研究推进国际贸易“单一窗口”建设
▪ 企业通过电子口岸平台一点接入，一次性递交格式化单证和电子信息，实现海关与其他口岸执法部门的“信息互换、监管互认、执法互助”。

● 对外贸易的安定した成長を支持する若干措置

- 【発布機関】税関総署
 【発布日】2014-05-23
 【概要】本意見は國務院弁公庁の「对外贸易の安定した成長を支持するための若干意見」の実施に関する文書であり、貿易の利便化水準の引上げ、企業の経営コスト引下げへの支援、加工貿易のモデルチェンジ・グレードアップの促進、对外贸易環境の整備という四つの方面から 20 条の措置を提起した。それには以下の内容が含まれる。

中国（上海）自由贸易试验区において複製可能普及可能な制度設計の形成を加速する
2014 年 7 月 1 日までに改めて 7 項目の革新を推進する。 1. 各回輸出入の集中申告 ：回数に分けて区を出入りする貨物について、企業は貨物が区を出入りした日から 30 日以内にまとめて税関に対し通関手続きを行わなければならない。なお、年度を跨いで手続きを行ってはならない。 2. 通関作業付随書類の簡素化 ：一線（国外と自由貿易区の間）の出入国届出リストおよび二線（自由貿易区と国内の自由貿易区外の地区）の税務に係わらない輸出入通関書類については、付随書類の要求を廃止した。 3. 統一届出リスト ：自由貿易区内の四つの税関特別監督管理区域の届出リスト申告要件を今までの最高 40 項目から 30 項目へと統一的に簡素化した。 4. 国内販売における選択可能な徴税 ：企業は、国内販売を行う商品について、輸入部材に基づき、または実際の検査申告状態に基づいて輸入関税を納付することを自主的に選択する。 5. 集中集計納税 ：有効な担保が存在する前提において、通関後の徴税を実施する。 6. 保税物流オンライン監督管理 ：倉庫保管管理企業の内部管理システムと税関をオンラインで繋ぎ、従来型の段階的棚卸方式を動態、リアルタイム倉庫検査方式に変更し、税関が貨物の輸入、輸出、積替え、保管状況についてリアルタイムで掌握し動態検査を行うことを実現した。 7. インテリジェント化ゲート通関検査管理 ：ゲート通関検査が手作業での手続きからカード読み取りによる自動手続きとなった。
地域的な通関一体化改革を加速する
▪ 北京、天津、河北区域の通関一体化改革を全面的に開始し、年内に試験区域で取得した経験に基づき、改革を長江デルタ、珠海デルタなどの地域に段階的に拡大する。
通関検査の連携「三つの一」を全面的に推進する
▪ 「一度の申告、一度の検査、一度の通関」を全面的に実施し、年内に改革を全国の通関地の通関現場まで拡大する。
国際貿易の「ワンストップ」受理の構築を研究推進する
▪ 企業が電子通関プラットフォーム一つに接続し、一括で様式化された書類と電子情報を提出することで、税関とその他の通関地法執行部門との「情報共有、監督管理の相互承認、法執行の相互協力」を実現する。

<ul style="list-style-type: none"> 在洋山保税港区开展国际贸易“单一窗口”试点，及时总结试点经验，尽快有步骤地复制推广。
创新保税监管模式
<ul style="list-style-type: none"> 改进加工贸易单耗管理模式和制度，以企业申报的实际生产单耗核销。 海关特殊监管区域间保税物流流转按“分送集报、自行运输”方式办理海关手续。 优化保税货物进出区通关手续，减少不必要的通关单证。
完善海关企业信用管理制度
<ul style="list-style-type: none"> 取消对高信用企业的规模门槛，设置更加科学合理和动态弹性的信用评定标准，让更多诚信守法企业享受相应的便利通关措施。 加快建立“进出口企业综合资信库”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
全文：
<http://fangtan.customs.gov.cn/tabid/271/Infoid/886/frtid/270/Default.aspx>
解读：
<http://fangtan.customs.gov.cn/tabid/271/Infoid/887/frtid/270/Default.aspx>

● [关于加大帮扶企业力度促进外贸稳定增长的意见](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布日期】2014-05-28
【内容提要】该意见为国务院办公厅《[关于支持外贸稳定增长的若干意见](#)》的落实文件，从减少法检种类、提高通关便利、支持区域扩大对外开放等七方面提出18条措施。其中包括：

取消一般工业制成品出口商品检验
<ul style="list-style-type: none"> 在2013年取消1551个HS编码出口商品检验的基础上，全部取消一般工业制成品的出口商品检验，共涉及机电产品、食品接触产品等222个HS编码商品。
加强特殊工业品质量安全监管
<ul style="list-style-type: none"> 出口危险化学品、高风险玩具和稀土等特殊工业产品，完善监管制度。
推进法定检验检疫目录管理方式改革
<ul style="list-style-type: none"> 严格按照保护人类健康和生命、保护动植物生命和健康、保护环境、防止欺诈行为、维护国家安全的原则，合理确定法定检验检疫目录表，完善动态调整机制，提高法定检验检疫目录的科学性。
推进无纸化申报和通关
<ul style="list-style-type: none"> 全面推行检验检疫电子申报，简化申报数据

<ul style="list-style-type: none"> 洋山保税港区において国際貿易の「ワンストップ」受理試行を実施し、遅滞なく試験区域での経験をまとめ、速やかに段階的な複製普及を行う。
保税监督管理方式进行革新
<ul style="list-style-type: none"> 加工貿易の単位あたり消費量による管理方式と制度を改善し、企業が申告した実際の生産の単位あたり消費量により照合抹消を行う。 税関特別監督管理区域間の保税貨物の移動は「分割輸送集中申告、自社輸送」方式に基づき税関手続きを行う。 保税貨物が区を出入りする際の通関手続きを最適化し、不要な通関書類を削減する。
税関の企業信用管理制度を整備する
<ul style="list-style-type: none"> 信用の高い企業については規模に関する条件を取り消し、より科学的で合理的な動態的柔軟性のある信用評価基準を設け、より多くの信義誠実法令順守企業が係る通関上の利便措置を享受できるようにする。 「輸出入企業総合信用データバンク」の確立を加速する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
全文：
<http://fangtan.customs.gov.cn/tabid/271/Infoid/886/frtid/270/Default.aspx>
解説：
<http://fangtan.customs.gov.cn/tabid/271/Infoid/887/frtid/270/Default.aspx>

● [企業支援への注力強化による対外貿易の安定成長促進に関する意見](#)

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局
【発布日】2014-05-28
【概要】本意見は国务院弁公庁の「[対外貿易の安定した成長を支持するための若干意見](#)」の実施に関する文書であり、法定検査の種類削減、通関上の利便の向上、区域における対外開放拡大の支持などの面から18条の措置を提起した。それには以下の内容が含まれる。

一般工業製品輸出商品検査を廃止する
<ul style="list-style-type: none"> 2013年に1,551のHSコードの輸出商品検査を廃止した背景の下、一般工業製品の輸出商品検査の全てを廃止し、併せて機電製品、食品接触製品など222のHSコード商品に係わる。
特定工業製品の品質安全監督管理を強化する
<ul style="list-style-type: none"> 危険化学品、高リスク玩具およびレアアースなどの特定工業製品の輸出について、監督管理制度を整備する。
法定検査検疫目録管理方式の改革を推進する
<ul style="list-style-type: none"> 人の健康と安全の保護、動植物の生命と健康の保護、環境保護、詐欺行為の防止、国家安全の維持に関する原則に基づき、法定検査検疫目録表を合理的に確定し、動態調整体制を整備し、法定検査検疫目録の科学性を向上させる。
ペーパーレス化申告および通関を推進する
<ul style="list-style-type: none"> 検査検疫電子申告を全面的に推進し、申告デー

<p>項目，減少隨附單證種類。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 加快实现通关单电子化，力争 2014 年年底前全面实行电子通关。
<p>支持跨境贸易电子商务等新兴业态发展</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 对电子商务集货、备货进口的商品，实施“分类管理、便利进出”、“一次申报、分批核销”的检验检疫监管措施。 ▪ 对跨境电商企业实施信用管理、差别化管理。
<p>深化上海自由贸易试验区检验检疫改革</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 在实行动植物检验检疫负面清单制、简化检验检疫申报单证、入境货物预检验、支持地方口岸公共信息平台 and 单一窗口建设等方面，形成可复制、可推广的经验，尽快推广到其他经济功能区和特殊区域。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/zjxw/zjxw/zjftpxw/201405/t20140528_413776.htm

- [关于 2014 年度上海市调整住房公积金缴存基数和月缴存额上下限的通知](#)

【发布单位】上海市住房公积金管理委员会
【发布文号】沪公积金管委会〔2014〕6 号
【发布日期】2014-06-03
【内容提要】2014 年度住房公积金月缴存额上限为 2116 元，下限为 226 元。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai39269.html>

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- [企业名称、经营范围登记管理，以及公示工商行政处罚案件等新规草案公开征求意见](#)

日前，国家工商行政管理总局公布《[企业名称登记管理实施办法（修订征求意见稿）](#)》和《[企业经营范围登记管理规定（修订征求意见稿）](#)》、《[通过企业信用信息公示系统公示工商行政管理机关行政处罚案件信息规定（征求意见稿）](#)》，向社会公开征求意见。

<p>項目を簡素化し、付随書類の種類を減らす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 通関書類の電子化を速やかに実現し、2014 年末までの電子通関の全面実施を目指す。
<p>クロスボーダー貿易電子商取引などの新興業態の発展を支持する</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 電子商取引の集荷、商品準備、輸入する商品に対し、「分類管理、輸出入の利便」、「一度の申告、分別照合抹消」の検査検査監督管理措置を実施する。 ▪ クロスボーダー電子商取引企業に対し信用管理、個別管理を実施する。
<p>上海自由貿易実験区検査検査改革の推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 動植物検査審査許可ネガティブリスト制の実施、検査検査申告書類の簡素化、入国貨物の事前検査、他地域通関公共情報プラットフォームとワンストップ窓口の構築支持などの点において、複製可能、普及可能な経験を蓄積し、速やかにその他の経済機能区と特別区域へ普及させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/zjxw/zjxw/zjftpxw/201405/t20140528_413776.htm

- [2014 年度上海市住宅積立金納付基数及び月納付額の上下限の調整に関する通知](#)

発布機関】上海市住宅積立金管理委員会
【発布番号】滬公積金管委会〔2014〕6 号
【発布日】2014-06-03
【概要】2014 年度の住宅積立金の月納付額の上限は 2,116 元、下限は 226 元である。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai39269.html>

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

- [企業名称、経営範囲の登記管理、および工商行政处罚事件の公示等に関する新規草案がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、国家工商行政管理総局は「[企業名称登記管理実施弁法（意見募集案）](#)」および「[企業経営範囲登記管理規定（改正意見募集案）](#)」、「[企業信用情報公示システムを通じた工商行政管理機関行政处罚事件情報公示規定（意見募集案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している。

《企业名称登记管理实施办法（修订征求意见稿）》的修订内容包括：

1. 调整企业名称组成次序；
2. 删除企业应当在住所地标明企业名称的规定；
3. 删除企业名称预先核准申请书应当载明“投资额和投资比例”的规定；
4. 调整企业名称中不使用行业表述用语或者省略行业的核准条件；
5. 调整注销企业名称的锁定时间和企业名称不予核准的情形；
6. 增加企业在名称中使用“集团”或者“（集团）”字样的相关规定；
7. 增加申请名称延期的相关规定，等。

《企业经营范围登记管理规定（修订征求意见稿）》的修订内容包括：

1. 明确企业经营范围自主申请原则，放宽经营项目申请和登记用语范围；
2. 取消原企业经营范围分类方式；
3. 调整企业经营范围登记方式；
4. 许可信息公示；
5. 企业从事未经登记的一般经营项目问题，等。

（里兆律师事务所 2014 年 06 月 06 日编写）

「企业名称登记管理实施办法（改正意見募集案）」の改正内容には以下のものが含まれる。

1. 企業名称構成順序の調整。
2. 企業は住所地に企業名称を表示しなければならないとの規定を削除した。
3. 企業名称仮認可申請書に「出資額と出資割合」を記載しなければならないとの規定を削除した。
4. 企業名称において業種表記用語を使用しない場合または業種を省略する場合の認可条件を調整した。
5. 企業名称抹消の所定期限と企業名称を認可しない状況を調整した。
6. 企業が名称において「集团」または「（集团）」の文字を使用する場合に関する規定を追加した。
7. 名称延期申請に関する規定を追加した。その他。

「企業经营范围登記管理規定（改正意見募集案）」の改正内容には以下のものが含まれる。

1. 企業の経営範囲は自主申請である原則を明確にし、経営項目の申請と登記の用語範囲を緩和した。
2. 従来の企業経営範囲分類方式を廃止した。
3. 企業経営範囲登記方式を調整した。
4. 情報公示を認めた。
5. 企業が未登記である一般经营项目に従事する問題。その他。

（里兆法律事務所が 2014 年 6 月 6 日付で作成）

● 《著作权法（修订草案送审稿）》公开征求意见

日前，国务院法制办公室公布《[中华人民共和国著作权法（修订草案送审稿）](#)》及其修订说明，征求社会各界意见。此次修订内容较多，包括：

1. 对著作权保护的客体、权利内容、权利归属和权利保护期等方面进行修改；
2. 增加关于著作权和相关权登记的规定；
3. 增加关于专有许可合同与转让合同缔约过程中权利登记的规定；
4. 优化著作权集体管理制度的设计；
5. 将民事侵权情形由现行著作权法的列举式修改为概括式，增加网络服务提供者民事责任的规定；
6. 允许权利人在实际损失、侵权人违法所得、权利交易费用的合理倍数以及一百万元以下的数额之中进行选择。同时提高了法定赔偿数额，增加惩罚性赔偿的规定，适当增加了侵权人的举证责任；
7. 提高行政处罚额度，等。

（里兆律师事务所 2014 年 06 月 06 日编写）

● 「著作権法（改正草案送审稿）」がパブリックコメントを募集する

先頃、國務院法制弁公室は「[中華人民共和國著作權法（改正草案送審稿）](#)」およびその改正説明を公布し、社会界からパブリックコメントを募集している。今次改正内容は多く、以下の通りである。

1. 著作權保護の権利の客体、權利内容、權利帰属および權利保護期間などを変更した。
2. 著作權および関連権利の登記に関する規定を追加した。
3. 専有許諾契約と讓渡契約の締結過程における權利登記に関する規定を追加した。
4. 著作權集團管理制度最適化の設計。
5. 民事權利侵害状況を現行著作權法の列挙方式から大まかな方式に変更し、オンラインサービス提供者の民事責任に関する規定を追加した。
6. 權利者が實際の損失、權利侵害者の違法所得、權利取引費用の合理的な倍数および 100 万元以下の金額のいずれかより選択することを認めた。同時に法定賠償金額を引上げ、懲罰的賠償に関する規定を追加し、權利侵害者の挙証責任を適度に追加した。
7. 行政処罰の限度額を引き上げた。その他。

（里兆法律事務所が 2014 年 6 月 6 日付で作成）